

農・業界

今月の数字

需要者と直接契約取引する場合の所得

VS 系統出荷により入札取引する場合の所得

5万3,450円/10a

VS 7万3,300円/10a

前号では入札価格の高騰について、①流通の変化②直接取引の増加、③意図的な価格形成、④この仮説を立てた。これらについて大豆生産者やその実需者など関係者に聞いた。

①については、大豆は大規模農家がないためまだ実需者との直接取引は多くない。したがって直接取引の増加による入札数量の減少はあまり考えられない。

②は、可能性を裏付ける証言も聞かれたが、これが高騰の主な理由とする確証までは得られなかった。

さて、話を聞いていくうちにクローズアップされてきたのは、むしろ大豆交付金を受ける系統出荷の中で実施されている「契約取引」の問題だ。

契約取引は毎年11月から始まる各月の銘柄別入札結果を元に、1500円/60kg以内のプレミアム単価を計算して取引される。取引量は2003年までは2万t台だったが、2003年産では申込が殺到し4万9000tに増えた。

しかし、播種前に決定するのは銘柄、契約面積、予定数量、プレミアム単価だけで、「契約」と言いながら価格はもろろん品質や数量も確定できない。このように需要者にとって不利な上、価格は入札価格とリンクしているため、2003年産の場合はどうなげ上りだ。

豆腐や納豆を製造する食品メーカーの話。「この制度ができてから数年は国産大豆の使用は増え、使用量全体の1割程度を占めるようになった。しかし、これだけ高値が続くと上昇分を吸収し切れない。原料コストが上がっても、豆腐1丁の価格には限界がある。農家は系統に納めて交付金を得るだけでなく、その先の価格がどうなっているか、

もっと知って欲しい」。

大豆交付金は10a当り2万円近くと確かに大きい。しかし、2004年から始まる産地づくり交付金などを活用しながら、大豆交付金は受け取らず地元メーカー等と自ら直接契約取引を結びたいという道もある。

(松田恭子)

大豆の交付金及び関連対策の推移と所得		平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
販売額(新潟エンレイ5月から仮に設定)	(円/60kg) (円/10a)	5,400 13,500	4,100 10,250	4,200 10,500	13,000 32,500	— —
標準的な生産費	(円/60kg) (円/10a)	14,011 35,028	13,941 34,853	13,901 34,753	13,837 34,593	— —
産地づくり交付金	基本部分 担い手割合					10,000 40,000
大豆交付金	(円/60kg) (円/10a)	8,350 20,875	8,320 20,800	8,280 20,700	8,220 20,550	— —
価格低落に備えた特別措置	(円/60kg) (円/10a)	150 375				
農業経営基盤強化特別対策	(円/60kg) (円/10a)		180 450	180 450	180 450	— —
担い手支援・良質大豆生産誘導対策	(円/60kg) (円/10a)			40 100	100 250	— —
大豆作経営安定対策(補てん金額=補てん基準価格-入札価格)	(円/60kg) (円/10a)	1,490 3,725	2,101 5,252.5	1,267 3,167.5	(0) (0)	— —
大豆作経営安定対策(生産者拠出金=補てん基準価格の3%)	(円/60kg) (円/10a)	229 572.5	213 532.5	187 467.5	(180) (450)	— —
高品質畑作大豆生産の推進	(円/60kg) (円/10a)		500 1,250	750 1,875	1,000 2,500	— —
所得(販売額-標準的な生産費)	(円/10a)	-21,528	-24,603	-24,253	-2,093	-9,325
上記に全ての対策費を加えた場合の所得	(円/10a)	24,403	27,220	25,825	23,300	※+73,300
大豆交付金や豆粒を加えない場合の所得(地場流通が可能)	(円/10a)	375	1,700	2,425	3,200	53,450

「国産大豆の安定供給に関する懇談会」資料、農水省大豆ホームページ(<http://www.maff.go.jp/soshiki/nousan/hatashin/daizu/>)等を参考に作成。

※編集部による試算。